

過去の基金 21 対象事業の現在における活動状況調査について

調査目的

調査結果を基金 21 見直しの参考資料とするため。

調査方法

団体 HP 等により現在の活動状況を確認し、インターネット上で 2014 年に入ってから
の活動状況が確認できない場合は、団体、団体事務所のある地区のサポートセンターや社会
福祉協議会、関連の県機関等に電話し、活動状況について確認した。

調査日

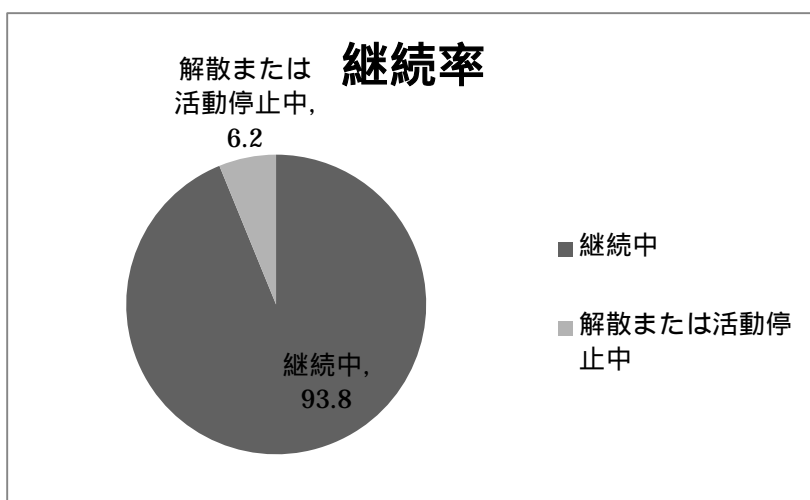
平成 26 年 6 月 11 日（水）～ 6 月 13 日（金）

調査結果

1 基金事業全体でみた活動継続状況（調査対象件数 128 件）

| 現在の状況 | 該当数 |
|---------------------------|-------|
| 基金 21 対象事業継続中 | 120 件 |
| 団体の解散あるいは基金 21 対象事業の活動停止中 | 8 件 |

活動継続率・・・93.8%



2 基金事業別にみた活動継続状況

・協働事業負担金（調査対象数 26 件）

| 現在の状況 | 該当数 |
|----------------------------|------|
| 基金 2 1 対象事業継続中 | 25 件 |
| 団体の解散あるいは基金 2 1 対象事業の活動停止中 | 1 件 |

活動継続率・・・96.2%

・ボランティア活動補助金（調査対象数 41 件）

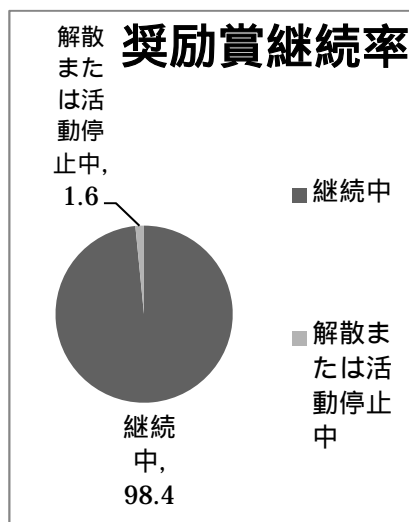
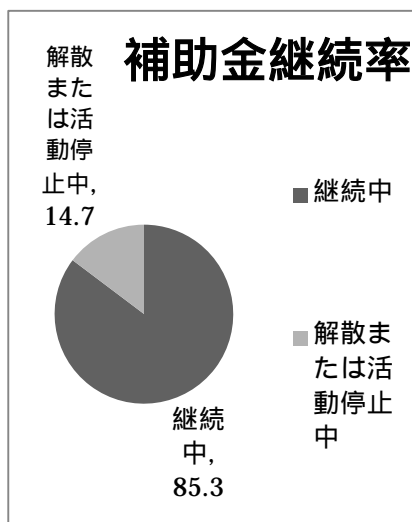
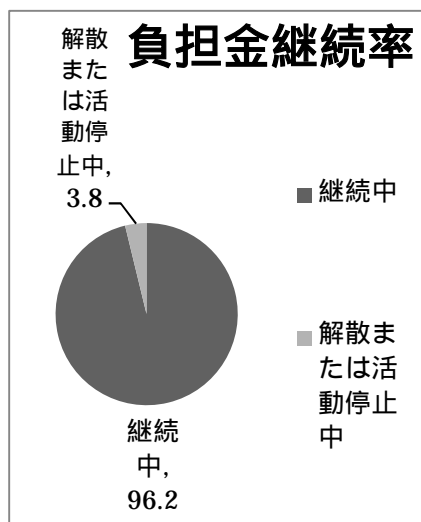
| 現在の状況 | 該当数 |
|----------------------------|------|
| 基金 2 1 対象事業継続中 | 35 件 |
| 団体の解散あるいは基金 2 1 対象事業の活動停止中 | 6 件 |

活動継続率・・・85.3%

・ボランティア活動奨励賞（調査対象数 61 件）

| 現在の状況 | 該当数 |
|----------------------------|------|
| 活動継続中 | 60 件 |
| 団体の解散あるいは基金 2 1 対象事業の活動停止中 | 1 件 |

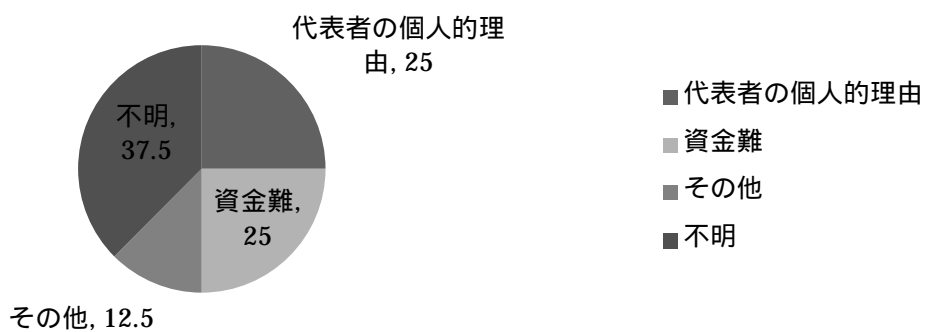
活動継続率・・・98.4%



3 団体の解散あるいは基金 2 1 対象事業の活動停止中の理由

| 理由 | 該当数 |
|--------------------|-----|
| 健康問題や高齢など代表者の個人的理由 | 2 件 |
| 資金難 | 2 件 |
| その他 | 1 件 |
| 不明 | 3 件 |

解散あるいは活動停止中の理由の内訳

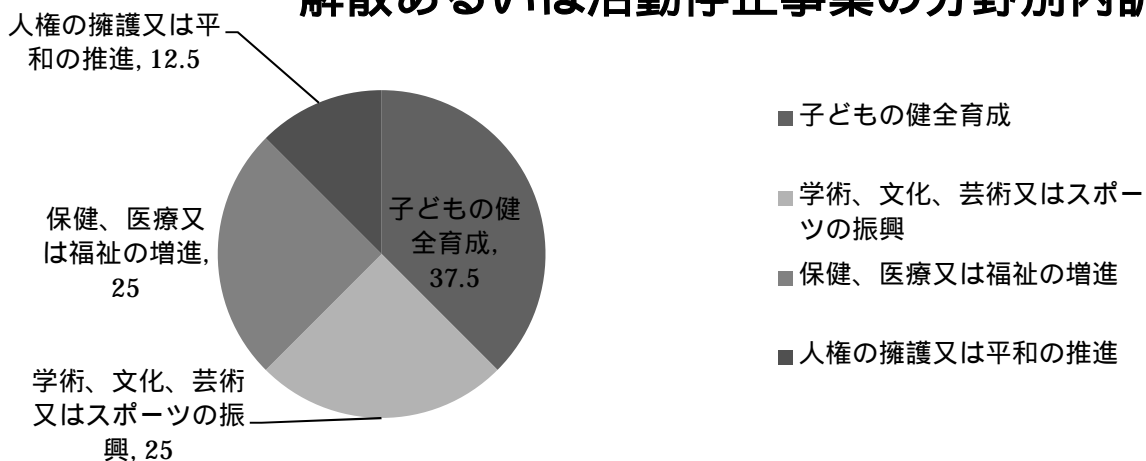


4 団体を解散あるいは活動を停止した事業の分野別内訳（対象件数 8 件）

| 活動分野 | 該当数 |
|-------------------|-----|
| 子どもの健全育成 | 3 件 |
| 学術、文化、芸術又はスポーツの振興 | 2 件 |
| 保健、医療又は福祉の増進 | 2 件 |
| 人権の擁護又は平和の推進 | 1 件 |

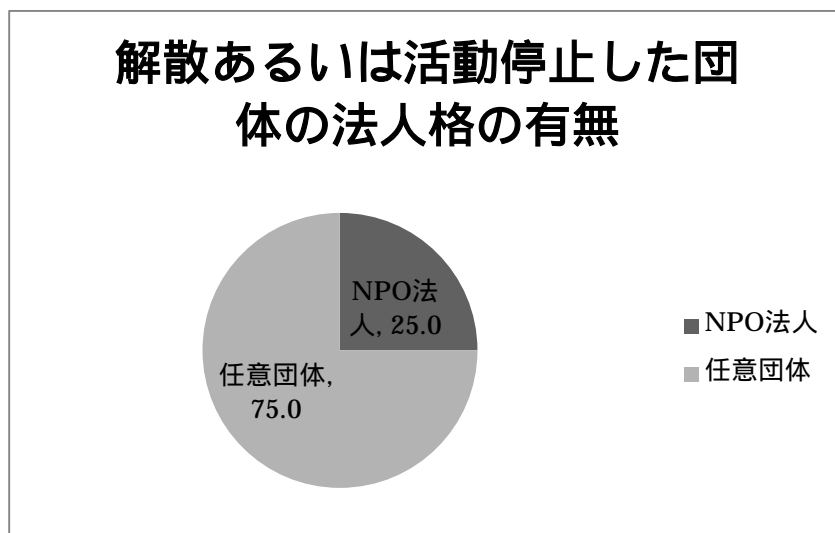
子どもの健全育成の該当数 3 件うち 2 件は外国人の子供支援

解散あるいは活動停止事業の分野別内訳



5 団体を解散あるいは活動を停止した団体の NPO 法人格の有無（対象件数 8 件）

| NPO 法人格の有無 | 該当数 |
|------------|-----|
| NPO 法人 | 2 件 |
| 任意団体 | 6 件 |



調査結果からみえてくる事実及び可能性

- ・ ボランティア活動補助金事業の廃業率が他の 2 事業に比して高い。ボランティア活動補助金を受ける団体の組織、資金調達等の活動基盤が脆弱である可能性がある。
- ・ 廃業した団体 8 件のうち、伝統芸能の保存と外国人支援事業が半分を占め、その廃業率が高い。これらの事業は、資金調達や担い手確保の面で難しさがある可能性がある。
- ・ 廃業した団体 8 件のうち、6 件は任意団体であり、そのうち解散理由が判明している 4 件のうち 2 件は代表者の健康上の理由によるなど、任意団体が個人の活動に支えられている場合が多く、組織的な継続力という面で、NPO 法人に比べ任意団体は弱い可能性がある。